

新型コロナウイルス。「東京都は警戒レベルを1段階引き下げた」「23区の酒類を提供する飲食店とカラオケ店の時短要請は15日で終了する」「政府は10月1日からGOTOトラベルに東京を追加する方

職場から



# インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://jcp-tsukun.com/jcp-tsukun@hotmail.com>

No. 2526

2020年9月14日

定価 1部10円



針を示した」「野球やサッカーなどの5000人規模の制限を解除する」「本場に大丈夫な

NTT通研、組織見直し。「サービスエボリューション」研究所では一部プロジェクトのロケ集約が9月1日に実施された「先端集積デバイス研究所にプロ

のか？東京の新規感染者は10日は270人以上だ」

ジェクトが新設され、物性科学基礎研究所は再編成される。10月1日実施。ロケ、居室変更なし」「いずれもNTTが提唱しているIWN構想がらみだ」

「ドコモ口座」不正預

【つらへ続く】

## 「しんぶん赤旗」日曜版にJ C J大賞

「桜を見る会」私物化の連続スクープ

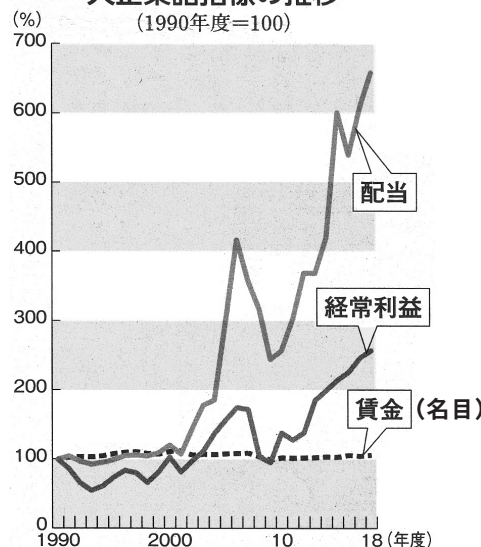
日本ジャーナリスト会議(J C J)は8日、優れたジャーナリズム活動を表彰する2020年のJ C J大賞に、「しんぶん赤旗」日曜版の「安倍晋三首相の『桜を見る会』私物化スクープと一連の報道」を選びました。

「しんぶん赤旗」日曜版は2019年10月13日号で、各界の功労者などを税金で招待する「桜を見る会」に、首相の地元山口の後援会員数百人を招待していた事実をスクープ。共産党の田村智子参院議員が国会で追及し、「桜」大課題に浮上しました。地道な調査報道を重ね、安倍政権の本性を明るみにしたスクープは国政、メディアに大きなインパクトを与えたとしています。

退陣を表明した安倍政権の経済政策アベノミクスは日本経済と国民生活に何をもたらしたのでしょうか。アベノミクスの恩恵を受けたのは大企業と大株主ばかり。図をみれば一目瞭然です。円安による為替差益などで大企業は利益を急増。安倍政権が法人3税の法定税率(国・地方の合計)を37%から29%

74%に引き下げたため、利益はさらに膨れ上がりました。株主還元が強められ、配当金が増え、配当に増えました。他方、労働者の名目賃金は横ばいを続け、実質賃金は低下。二度の消費税増税と度重なる社会保障改悪で国民の負担は増え、GDPの6割を占める個人消費が落ち込み続けました。ひたすら大企業と

大企業諸指標の推移  
(1990年度=100)



財務省「法人企業統計」から作成  
資本金10億円以上の全産業(金融・保険業を除く)について集計

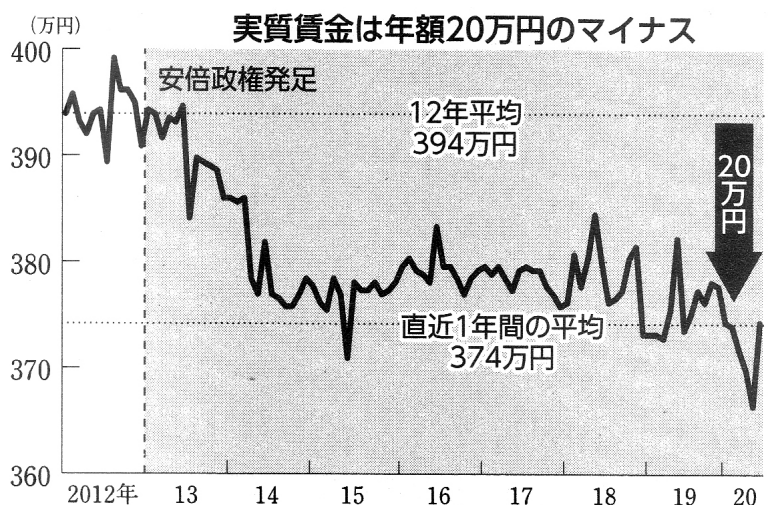
大株主の利益を追求したアベノミクスによっ

## アベノミクス大失敗 大企業・大株主は大もうけ 国民は疲弊し経済弱体化

て、国民生活は疲弊し、日本経済は弱体化したのです。賃金アップ、非正規労働者の正社員化、消費税減税、社会保障充実など、暮らしに希望をもたらす政策への抜本的転換が急務です。

### 今週の数字

#### 実質賃金は年額20万円のマイナス



厚生労働省「毎月勤労統計」、従業員5人以上の事業所の現金給与総額(季節調整値、年額換算)

## 防衛省「軍事研究」21件採択

応募数は過去最多

軍事研究に頼らない、研究予算増を

防衛省は8月28日、武器・装備開発に役立つ基礎研究に資金提供する「安全保障技術研究推進制度」の2020年度の採択結果を公表。前年と同じ21件(大

学2件、公的研究機関10件、企業9)を採択しました。応募件数は過去最多の120件でした。

国が運営費交付金を削減して、資金集めに

難渋する大学、公的研究機関を軍事研究に巻き込むのは許しがたいことです。



同制度について、日本学術会議は「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」と

批判しています。「軍学共同」反対の運動の力が大学の応募を1ケタに抑えています。公的研究機関の応募は増えていきます。改めて科学者の社会的責任が問われます。

【職場からの続き】金引き出し事件。「不正に入手したIDで勝手にドコモ口座を開設し銀行の預金が不正に引き出された」被害は11日午前0時の時点で全



主党などが合流新党を立ち上げ(10日)。「代表に枝野氏を選出、党名も立憲民主党に決まった」

「台風10号の影響が突然強い雨が降った」「朝晩、涼しくなった」「朝顔が咲き続けている」

次回発行は9月28日です。

## 海外短信

### 英政府 富裕層への増税検討 新型コロナで財政悪化

英政府が新型コロナウィルスの感染拡大対策で実施した大規模な財政出動の財源を確保するため、企業や富裕層への増税を検討して

いることを、英紙サンデー・タイムズとテレグラフが8月30日報じました。

それによると、スナク財務相は法人実効税率を19%から24%に引き上げること検討。ドイツやフランス、スペインなど他の欧州諸国と比べ低い水準にあるとの認識を示しています。また株式や不動産などの資産売却益(キャピタルゲイン)に課税する「資本利得税」の引き上げも検討しています。

## 科学ピックアップ

### マウスで 神経回路の再接続成功 慶大など分子開発

米科学誌「サイエンス」オンライン版8月28日

認知症や統合失調症などさまざまな精神神経疾患は、神経回路を構成する神経細胞同士をつなぎ目「シナプス」の異常が一因と考えられています。慶応大学

などの国際研究チームは、以前の研究でシナプス形成を促進するたんぱく質「Cbln1」を発見しましたが、このたんぱく質は小脳でしか機能しませんでした。

研究チームは、Cbln1が結合する神経細胞のたんぱく質の構造を詳しく調べ、多くの神経細胞と結合しやすい分子を作製し、「CPTX」と名付けました。このCPTXを、小脳失調、アルツハイマー病、脊髄損傷のマウスに対し、小脳や記憶をつかさどる海馬、

## コロナ感染 米兵の移送案

日本の主権に関わる大問題だ

今年3月下旬、米原子力空母セオドア・ルーズベルトで新型コロナウイルスのクラスターが発生した際、陽性者を含む3000人以上の乗組員の移送先として、米軍が沖縄県と神奈川県、米軍基地を真っ先に検討してい

たことがわかりました。結果的に乗組員は米領グアムで下船することになりましたが、日本という他国の領土に感染者を運び入れる計画を検討すること自体、極めて異常です。

米軍は日本の出入国管理の手続きを免除されており、日本側は検査さえできません。日本政府は今回の経緯を米軍に毅然とただし、ただちに地位協定の改定交渉をすべきです。